

ひきこもり状態等にある方の就労支援充実【神戸市】

～ 専門チーム派遣等の実施により、適切な支援プログラムへとつなげる！ ～ 交付金対象事業費 14,880千円

- 2020年2月に設置した「神戸ひきこもり支援室」を本格稼働させ、電話等による相談に加え、相談員による家庭訪問や医師等専門職で構成する専門チームの派遣、関係機関とのネットワーク構築による情報の一元化等を行うことで、早期支援や長期化の防止を目指す。

事業概要

①専門チーム派遣のための、訪問相談支援員及び区支援員の配置、支援人材養成研修の実施

- ・症状が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。
- ・訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。

②居場所づくりの支援

- ・社会参加のきっかけを作るため、安心して参加者と交流できる場を設置。

③地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施

- ・臨床心理士を配置し、メンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
ひきこもり状態にある就職氷河期世代の方のアウトリーチ型の相談 (人)	24	24	24	72
地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリング実施件数 (人)	40	60	80	180

事業実施に至った経緯

①事業開始の背景

増加するひきこもりに関する相談に対応するため、令和2年2月に神戸ひきこもり支援室を開設し、令和2年度から本格稼働。

②事業のねらい

ひきこもり状態にある者は、精神医療とつながることによって、状態が改善されることも多いため、精神障害の疑われる未受診者のうち、緊急あるいは重篤な者に対して、精神科医師・精神保健福祉士・社会福祉士等からなる専門チームを派遣し、精神疾患の診断や治療の必要性について見立てを行い、必要に応じて治療を行う。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- ・専門チームで協議し見立てを行った上で、家庭訪問や医療受診への同行ができるようになり、ひきこもり状態の原因となっている障害や疾患に家族や本人が気づけるようになった。
- ・心理カウンセリングを通して心理判定を行うことができることにより、結果を踏まえてサポステの適切な支援プログラムやその他相談機関（医療機関）へとつなぐことが可能となった。

②実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

- ・家族からの相談で、専門チームがひきこもり状態の本人に治療が必要であると見立てを行っても、本人が家庭訪問や受診等を拒否するとそれ以上支援を進めることが困難なケースもあるため、より一層丁寧な対応が必要となる。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- ・従前実施してきたひきこもり支援の活動に制限がかかり、十分な支援が実施できなくなっている。そのため、支援活動を実施している要支援者の方の状況改善に時間がかかるようになっていく。また、就労環境が悪化していることから、要支援者数に関しても増加傾向にある。

社会参加に結びついた事例

(事業参加者Aさんの場合)

「人間関係がわからない」ので就労する気になれないと10年以上に亘りひきこもっていたが、専門チームで協議し、発達障害の可能性が考えられるため医療機関受診を本人に提案。本人が医療機関を受診し、発達障害との診断により障害者手帳を取得。その後発達障害者支援センターにつなぎ、ハローワークの発達障害者雇用窓口を通して就職活動を予定している。

本事業の意義・横展開の可能性

ひきこもり支援に関しては、関係機関との連携が重要であり、神戸ひきこもり支援室がひきこもりの状態を分析・説明し、関係機関に理解してもらうことでスムーズに連携・協力ができている。充実した支援体制により、ひきこもり状態の早期支援・長期化の防止を図るとともに、心理カウンセリング結果を踏まえ就職意欲のある方をサポステ支援につなげる取組は、他の自治体の参考になる。

ひきこもり対策推進事業【鳥取県】

～ 職場体験を通じて、社会参加しながら適切な就労へ繋がるよう支援！ ～

交付金対象事業費 976千円

従来のひきこもり支援に加え、まずは職場体験を通じて社会参加しながら自信を持ち、成功体験を積み重ねて、本人の特性に合った適切な就労へ繋がり、継続した就労となるよう支援していく。

事業概要

①相談支援の充実

- ・相談員を増員して、ひきこもり支援への柔軟な対応ができるよう各圏域に相談拠点を置き、常駐の相談員を配置して、「ひきこもり生活支援センター」の体制強化を図る。
- ・相談内容に応じて、適切な関係機関に繋ぐとともに、適切な支援方法について検討しながら自立を促す。

②社会参加の促進

- ・従来のひきこもり相談支援に加え、職場体験を行うことで、ひきこもりの段階的な支援（家族支援⇒本人支援⇒集団療法⇒社会参加・就労）を切れ目なく一体的に実施する。
- ・相談員が面接や作業観察により対象者の作業能力や就労意欲等をアセスメントし、対象者が職場体験を通じて社会参加し自信を持つことで、適切な就労へ繋がることのできるよう支援する。



職場体験への参加

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
相談件数 (人)	160	170	180	510
相談を経て職場体験に結び付いた件数 (人)	8	16	16	40
多機関連携により就労(一般就労または福祉就労)に結び付いた件数(非正規を含む) (人)	4	8	8	20

事業実施に至った経緯

事業開始の背景・ねらい

ひきこもりの就労支援が難しい背景には、一般の就労訓練はひきこもり者にとっては負荷が重く、一方で福祉的就労などの制度利用には抵抗があったり、適応できないこと等がある。福祉的就労なども、ひきこもり者にとっては通所が難しいだけでなく、その大半は、作業の能力の課題だけではなく、受け入れる側のひきこもり者の人と接することへの不安・恐怖、緊張感に基づくものもあり、仕事内容に加え、対人不安・恐怖に対する適切な配慮ができる「就労訓練に出るための一歩手前の練習、集団慣れ」のようなものが必要。そこで、このようなひきこもり者を対象として、鳥取県では、平成14年度から単県事業の一つとして就労訓練を行う「ひきこもり者職場体験事業」を行っている。この単県事業の一部について本交付金を活用することにより、より充実した体制整備を図るもの。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- ・職場体験対象者は、8名であり、そのうち5名が障害福祉サービス作業所での福祉的就労に結び付いた。職場体験を行うことにより、社会参加のイメージをつけながら就労に結び付けることができた。

②実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点

- ・就労機会を通じて“生きがい”や“楽しみ”を見出していくなど、次へのステップアップを模索するためにも、職場体験事業の作業や業務をこなすことだけで完結するのではなく、定期的にかつ長期的に対話ができる機会を確保しなければならない。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- ・コロナの影響で相談が増えているという実感はまだないが、既に相談関係を継続している方々が、就労を試みようとした際に製造業の求人が少なかったり、コロナを理由に職場体験や見学を断られたり身動きが取りにくい状況となっている。また、コロナ禍でわざわざ今のタイミングで危険を冒してまで社会参加する必要があるのか自問自答される方もいる。

社会参加に結びついた事例

(事業参加者Aさんの場合)

- ・大学院を卒業するも就職のきっかけを失い、一人暮らしでひきこもり生活が長期にわたっていた。親の仕送りのみで困窮生活を続けていたが、長すぎるブランクで働くきっかけがなくハローワーク等にも通えなかったところ、支援センターのピアサポーターが相談を受け、継続したサポートの中で「職場体験事業利用」に繋げることができた。90日の体験事業が就労への大きなきっかけとなり、徐々に意欲と自信が高まり就職に至った。

本事業の意義・横展開の可能性

- ・ひきこもり生活支援センターと県立精神保健福祉センター、各自治体との顔の見える関係づくりができています。
- ・ひきこもり状態の者について、サポステやハローワークへの連携に加え、本人の状態に応じて企業の就業体験にも結びつけるという点が先駆的である。